

健康のある場所。



第21回 定時株主総会 招集ご通知



株式会社果実堂

目次

■ 第21回定時株主総会招集ご通知	1
■ 事業報告	2
■ (ご参考) 連結計算書類	14
■ 計算書類	18
■ 監査報告書	27
■ 株主総会参考書類	28
■ 株主総会会場のご案内図	裏表紙

2026年6月9日

株主の皆様へ

熊本県上益城郡益城町大字田原 1155 番地 5

株式会社 果実堂

代表取締役社長 高瀬 貴文

第 21 回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第 21 回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年6月23日（火曜日）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 日 時** 2026年 **6月24日**（水） 午後1時30分
- 場 所** 株式会社果実堂 2階会議室 熊本県上益城郡益城町田原 1155 番地 5
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください）
- 会議の目的事項**
 - 報告事項** 第21期（自2025年4月1日 至 2026年3月31日）事業報告の内容報告の件
 - 決議事項**
 - 第1号議案** 第21期（自2025年4月1日 至 2026年3月31日）計算書類承認の件
 - 第2号議案** 剰余金の配当の件
 - 第3号議案** 定款一部変更の件
 - 第4号議案** 取締役3名選任の件
 - 第5号議案** 監査役2名選任の件

以上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

(添付書類)

事業報告

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当社は、第11期よりご参考資料として連結計算書類を作成しております。連結対象は、(株)果実堂、うれしの農園(株)、(株)果実堂テクノロジー、(株)果実堂ファームの4社です。以下の事業の経過及び成果につきましては、当期(第21期)と前期(第20期)の連結経営成績の増減比較を表示しておりますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)におけるわが国の農業を取り巻く事業環境は、世界的な食料需給の逼迫や気候変動の影響が続くなか、国内においては前年度から一転して異なる局面を迎えました。当事業年度を通じて台風等の大規模な自然災害が全国的に少なく、秋口から春先にかけて葉物野菜を中心に各産地の生育が極めて順調に推移いたしました。市場では良質な野菜が安定的に供給される一方で、供給増に伴う価格の下押し圧力が年間を通じて継続しました。夏季については依然として記録的な猛暑が続き、産地における生産不安定の懸念は払拭されない年でもありました。

このようななか、当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業では、環境制御可能な当社開発の「高瀬式高機能ハウス」をフル稼働し、併せて植物の生育を促進するバイオスティミュラントの活用等の生産体制の強化策を着実に推進してまいりました。その結果、不安定な気象環境のなかでも、昨年を上回る生産量を確保しました。販売面においては、引き続き新たな顧客層へのアプローチも積極的にを行い、販路の拡充に努めました。また、2つ目の柱である農業コンサルティング事業では、栽培技術とノウハウ、そして流通を組み合わせた農業法人向けコンサルティング「アグリカルチャーソリューション」により、パートナー法人の生産力向上に取り組む、当社グループにおける流通量はさらに拡大いたしました。

これらの結果、当期におけるグループ全体の売上高は、27億85百万円(前期比9.1%増)、営業利益は1億42百万円(同34.9%減)、経常利益は1億47百万円(同33.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は85百万円(同29.6%減)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

セグメントの名称	売上高			セグメント利益		
	2024年度 (第20期)	2025年度 (第21期・当期)	増減	2024年度 (第20期)	2025年度 (第21期・当期)	増減
ベビーリーフ事業 (千円)	1,776,570	1,748,383	△28,187	269,505	183,257	△86,248
農業コンサル事業 (千円)	775,677	1,036,721	261,044	51,407	69,708	18,301
小計 (千円)	2,552,248	2,785,105	232,857	320,913	252,965	△67,948
調整額 (千円)	-	-	-	△102,755	△110,956	△8,201
合計 (千円)	2,552,248	2,785,105	232,857	218,157	142,009	△76,148

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用です。

・ベビーリーフ事業

当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業におきましては、当連結会計年度は市場全体の供給過剰という構造的な課題に直面いたしました。販売面におきましては、年間を通じて葉物野菜が豊作となり低価格で推移したことで、他品目との価格競争が厳しさを増しました。しかしながら、当社の強みである高い栽培技術力を最大限に活かし、さらなる品質向上と安定生産に努めました。この結果、有機栽培のブランド価値を軸とした安定的な出荷を堅持し、販売が好調であった前期の売上高に迫る水準を確保いたしました。

栽培管理においては、2025年夏も記録的な猛暑と局地的な豪雨が長期化するなど、過去の盛夏期の中でも極めて過酷な気象条件となりました。当社グループでは毎年、ベビーリーフ栽培にとって最も厳しい時期を「盛夏期」と位置づけ、栽培管理部が中心となって安定生産に取り組んでいます。当期も、耐候性に優れた「高瀬式高機能ハウス」の環境制御機能が安定した生育環境を維持し、生産量への影響を最小限に抑えることができました。また、太陽熱消毒・遮熱フィルム・紙マルチといった高温期対応技術を前年の試験成果をもとにスケールアップして導入、スマート農業との組み合わせにより、さらなる生産性の向上と安定化を実現しました。

パッキング工場においては、前期に確立した自動投入機の運用を定着させるとともに、引き続きRPAを活用した受発注業務の自動化・効率化を推進しました。こうした継続的なDX推進の取り組みが業務基盤の底上げに寄与し、販売環境の逆風のなかにあっても収益構造の改善に貢献しました。

この結果、ベビーリーフ事業の売上高は17億48百万円（前期比1.6%減）、セグメント利益は1億83百万円（同32.0%減）となりました。利益面での減少はみられたものの、過酷な気象や市況変動に左右されない農業経営モデルの確立は、次期以降の成長に向けた大きな足がかりとなっています。

・農業コンサルティング事業

農業コンサルティング事業では、「アグリカルチャーソリューション」の取り組みが引き続き国内農業法人から高い支持を集め、流通取引量がさらに拡大しました。パートナー法人数は59社（2026年3月末現在）に増加し、各パートナー法人の生産力および付加価値の向上とともに、当社グループの流通総額は順調な成長を継続しました。

本サービスは、当社グループの高度な栽培技術と豊富な現場改善ノウハウを農業法人に無償で提供し、増産分の流通を通じて長期的に利益を共有するという独自のビジネスモデルを持ちます。こうした革新性と社会性が評価され、2025年12月に開催された「第5回 日本サービス大賞」において(株)果実堂テクノロジーが優秀賞を受賞しました（応募総数768件のうち受賞33件）。また、同事業を含む当社グループの取り組みは「日本のサービスイノベーション 2025」にも選定されており、アグリテック企業としての存在感を一層高めることとなりました。



第5回 日本サービス大賞 授賞式

取り扱い品目においては、パートナー法人の多様化するニーズに対応するため品目の拡充を進めており、コンサルティング事業の裾野が広がっています。また、当社グループが委員を務める「スマート農業技術活用促進法」の普及においても農業法人へのノウハウ・技術の提供を通じた貢献を続けています。

この結果、農業コンサルティング事業の売上高は10億36百万円（前期比33.7%増）、セグメント利益は69百万円（同35.6%増）となりました。

（2）設備投資等の状況

当期は、生産力向上を主な目的として設備投資を実施し、全体での投資額は77百万円となりました。主なものとして、「益城第二拠点の改修工事及び設備等の取得」（建設仮勘定）に65百万円の設備投資を行いました。

（3）資金調達の状況

当期は、事業運営の安定および拡大に伴う運転資金として、金融機関より50百万円の資金調達を行いました。

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達を目的として、取引金融機関7行との間に総額4億円の当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 【ご参考】当社グループの財産及び損益の状況

区 分	2022年度 (第18期)	2023年度 (第19期)	2024年度 (第20期)	2025年度 (第21期・当期)
売 上 高 (千円)	1,850,185	2,043,566	2,552,248	2,785,105
営 業 利 益 (千円)	144,486	161,589	218,157	142,009
EBITDA(償却前営業利益) (千円)	247,785	276,640	342,858	270,201
経 常 利 益 (千円)	149,861	162,740	222,279	147,354
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	85,912	96,021	121,768	85,662
1株当たり当期純利益 (円)	4,443.83	4,966.71	6,298.47	4,443.77
総 資 産 (千円)	2,412,376	2,503,380	2,891,338	2,583,214
純 資 産 (千円)	766,088	849,883	964,092	981,453
1株当たり純資産 (円)	39,625.97	43,960.24	49,867.72	54,340.31

(注) 1. 当社では、第11期よりご参考資料として連結計算書類を作成しております。

2. EBITDA(償却前利益)は、営業利益+減価償却費により算出しております。

3. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	2022年度 (第18期)	2023年度 (第19期)	2024年度 (第20期)	2025年度 (第21期・当期)
売 上 高 (千円)	1,759,604	2,025,758	2,435,338	2,613,545
営 業 利 益 (千円)	99,056	116,928	145,804	86,559
経 常 利 益 (千円)	96,889	113,322	144,987	88,363
当 期 純 利 益 (千円)	60,844	74,500	150,647	62,843
1株当たり当期純利益 (円)	3,147.20	3,853.55	7,792.25	3,260.02
総 資 産 (千円)	2,036,744	2,120,832	2,436,912	2,068,935
純 資 産 (千円)	501,812	551,489	671,688	645,756
1株当たり純資産 (円)	25,956.27	28,525.83	34,743.08	42,269.86

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

(5) 対処すべき課題

① ベビーリーフの販売基盤の強化と生産拡大への対処

当期において、野菜の市場価格が安値圏で推移したことを背景に、ベビーリーフの発注が抑制される局面が生じました。こうした市場環境の変動に対応するため、今後は既存取引先との関係深化による発注の安定化に加え、業務用・中食・惣菜等、新たな販路・顧客層への積極的なアプローチを推進してまいります。また、引き続き新規導入店舗の獲得に注力するとともに、ベビーリーフの付加価値訴求（有機栽培、栄養価、利便性等）を強化し、代替野菜との差別化を図ってまいります。

生産面においては、気候変動による厳夏期の長期化・激甚化が続くなか、「高瀬式高機能ハウス」の稼働、増設により、安定した生産量を確保できる体制の拡充を最重要課題として取り組んでまいります。あわせて、太陽熱消毒＋不耕起栽培や遮熱フィルム、紙マルチなど高温期対応技術の継続的な改良・導入を進め、生産性の向上と安定化を図ってまいります。

② 環境に配慮した農業への取り組み

当社グループは、有機農業を通じて引き続き環境に配慮した農業への取り組みを強化し、持続可能な農業を推進してまいります。農薬や化学肥料の使用量削減に努めるとともに、有機栽培の拡大により、農業生産における環境負荷低減技術の確立を推進します。また、改正「食料・農業・農村基本法」においても環境負荷低減が重要な柱の一つとして掲げられていることから、コンサルティングを通してより多くの農業法人へ技術提供することで、国の政策と連携しながら環境に配慮した農業を国内外へ積極的に推進してまいります。

③ DXの推進

当社グループでは、原材料価格やエネルギーコストの高騰に対応するため、DXによるさらなる効率化と生産性の向上が重要な課題となっています。2026年度からは、基幹システムの再構築プロジェクトを開始しております。本プロジェクトは、単なるシステムの置き換えではなく、デジタル技術を前提とした業務自動化・効率化および情報セキュリティの担保を実現し、生産現場から管理部門に至るまでグループ全体での事業シナジーの最大化を目指します。これらのDXの取り組みによって蓄積されるデータやノウハウを経営戦略の策定に活用し、より高度な生産計画および販売計画の立案につなげてまいります。

④ 研究所の活動および外部機関との連携強化

研究所では、バイオスティミュラントの活用による生産性向上と品質安定化に向けた研究開発を継続します。

2025年度は太陽熱消毒＋不耕起栽培を全面的に導入し、盛夏期の単収アップおよび品質向上に大きく貢献しました。引き続き、盛夏期における生産性および品質向上のための効果検証に注力し、再現性のある技術の開発に取り組んでまいります。また、大学やベンチャー企業とのマッチングを積極的に行い、共同研究や受託実証を通じて新たな栽培技術の開発・導入を目指します。加えて、「高瀬式高機能ハウス」を核としたスマート農業の開発・実装を加速させ、イノベーションの創出に貢献してまいります。

⑤ 農業コンサルティング事業のさらなる拡大

農業コンサルティング事業については、「アグリカルチャーソリューション」の高いニーズを引き続き捉え、パートナー法人数のさらなる拡大を図ってまいります。多様化する取り扱い品目に対応できる体制の整備を進めるとともに、台湾をはじめとする海外農業法人・研修生との交流を通じた国際的な展開の可能性も探り、アグリテック企業としての事業領域を一層広げてまいります。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
(株)果実堂ファーム	3.7百万円	9.5%	ベビーリーフ事業
うれしの農園(株)	40百万円	75.0%	ベビーリーフ事業
(株)果実堂テクノロジー	20百万円	49.0%	農業コンサルティング事業

(注) (株)果実堂ファームおよび(株)果実堂テクノロジーの持分は、100分の50以下ですが、支配力基準の適用により連結子会社としております。

(7) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

各事業における主要な製品・商品及び事業は、次のとおりであります。

事業別	主要製品及び商品等
ベビーリーフ事業	ベビーリーフ、グランドリーフ、サラダハウレン草など
農業コンサルティング事業	コンサルティングサービス、高瀬式高機能ハウス、農業機械など

(8) 主要な営業所及び工場 (2026年3月31日現在)

① 当社

本社及び工場	熊本県上益城郡益城町田原1155-5
福岡事務所	福岡県福岡市中央区大名2-1-17
東京事務所	東京都品川区西五反田1-11-1

② 子会社

	◆本社所在地	◆事業所
うれしの農園(株)	三重県松阪市	本社及び農場、工場
(株)果実堂テクノロジー	熊本県上益城郡益城町	本社

(9) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

① 【ご参考】当社グループの従業員の状況 ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
67名(62名)	8名(△1名)	55名(46名)	8名(0名)	35.5歳	7年8ヶ月

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者(パート社員)は、最近1年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(10) 主要な借入先の状況（2026年3月31日現在）

① 当社グループの主要な借入先の状況

借入先	借入残高（千円）
株式会社日本政策金融公庫	467,196
農林中央金庫	163,986
株式会社鹿児島銀行	106,600
株式会社熊本銀行	50,000
株式会社大分銀行	46,146
株式会社商工組合中央金庫	44,920
三重県信用農業組合連合会	42,000
上益城農業協同組合	34,417
株式会社三菱UFJ銀行	27,500
熊本第一信用金庫	10,816
計	993,581

② 【ご参考】当社グループの社債の発行先の状況

引受先	発行残高（千円）
株式会社北九州銀行	100,000
計	100,000

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 45,000 株
- (2) 発行済株式の総数 19,333 株（うち自己株式 4,056 株）
- (3) 株主数 19 名
- (4) 大株主（上位 10 名）

大株主名	当社への出資状況	
	持株数（株）	出資比率（％）
株式会社井出事務所	8,913	58.34
カゴメアグリフレッシュ株式会社	2,000	13.09
アグリジン株式会社	700	4.58
株式会社鹿児島銀行	527	3.45
株式会社北九州銀行	500	3.27
株式会社大分銀行	400	2.62
エア・ウォーター株式会社	367	2.40
矢崎総業株式会社	360	2.36
株式会社ミクニ	300	1.96
辻製油株式会社	300	1.96
計	14,367	94.04

（注）出資比率は、自己株式（4,056 株）を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (2026年3月31日現在)

氏名	地位	担当、主な職業及び重要な兼職の状況
たか せ たか ふみ 高 瀬 貴 文	代表取締役社長	うれしの農園(株) 代表取締役社長 (株)果実堂テクノロジー 代表取締役社長 (株)果実堂ファーム 代表取締役社長 アグリジン(株) 代表取締役社長
なか しま かず なり 中 島 政 周	取締役	(株)果実堂 工場管理部 部長 兼 営業推進部 部長
にし かわ ひで ゆき 西 川 英 行	社外取締役	三井物産(株) 流通ソリューション事業部 シニアアドバイザー
な す の たか ゆき 那 須 野 崇 之	社外取締役	カゴメアグリフレッシュ(株) 生産調達部 部長
どう その まさ ひと 堂 園 政 仁	社外監査役	堂園公認会計士事務所 所長
かわ かみ りゅう た ろう 川 上 龍 太 郎	社外監査役	(特非)生きものと食べものの未来 理事長
もり やま えい じ 森 山 英 治	監査役	森山英治税理士事務所 所長 (株)果実堂テクノロジー 監査役

- (注) 1. 取締役西川英行氏、那須野崇之氏の両氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役堂園政仁氏、川上龍太郎氏の両氏は、社外監査役であります。
 3. 当事業年度中の役員の異動は、以下のとおりであります。
 (1) 就任 該当事項はありません。
 (2) 退任 該当事項はありません。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	役員報酬 (千円)	役員賞与 (千円)	支給総額 (千円)
取 締 役	25,320	—	25,320
監 査 役	2,882	—	2,882

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額1億円であります。(2006年 第1回定時株主総会決議)
 2. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額50百万円であります。(2006年 第1回定時株主総会決議)

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

氏名				地位	主な活動状況
にし 西	かわ 川	ひで 英	ゆき 行	社外取締役	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
な 那	す 須	の 野	たか 崇 ゆき 之	社外取締役	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
どう 堂	その 園	まさ 政	ひと 仁	社外監査役	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また、監査役会12回の全てに出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。
かわ 川	かみ 上	りゅう 龍	た 太 ろう 郎	社外監査役	当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に、また、監査役会12回のうち11回に出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役ならびに監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき社外取締役全員ならびに各監査役と、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

以上の事業報告における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、小数点及び百分比につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
資産の部		負債の部	
流動資産	1,194,322	流動負債	654,093
現金及び預金	818,703	買掛金	239,111
売掛金	247,231	1年内返済予定の長期借入金	255,502
商品及び製品	9,453	リース債務	6,454
仕掛品	29,490	未払金	76,495
原材料及び貯蔵品	51,839	未払法人税等	8,573
その他	37,604	未払消費税等	24,513
		賞与引当金	21,660
		その他	21,783
固定資産	1,387,400	固定負債	947,667
有形固定資産	923,332	社債	100,000
建物及び構築物	769,663	長期借入金	738,079
機械装置及び運搬具	36,362	リース債務	27,679
工具、器具及び備品	3,168	資産除去債務	81,909
土地	18,641		
リース資産	28,551	負債合計	1,601,761
建設仮勘定	66,945		
		純資産の部	
投資その他の資産	464,068	株主資本	830,156
関係会社株式	430,000	資本金	100,000
その他	34,068	資本剰余金	47,248
		利益剰余金	733,616
繰延資産	1,491	自己株式	△50,708
社債発行費	1,491	非支配株主持分	151,296
資産合計	2,583,214	純資産合計	981,453
		負債・純資産合計	2,583,214

連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

科 目	金 額 (千円)	
売 上 高		2,785,105
売 上 原 価		2,167,465
売 上 総 利 益		617,639
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		475,630
営 業 利 益		142,009
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,620	
受 取 配 当 金	2	
補 助 金 収 入	11,104	
雑 収 入	2,693	15,420
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,698	
社 債 発 行 費 償 却	372	
雑 損 失	3	10,074
経 常 利 益		147,354
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		147,354
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39,489	
法 人 税 等 調 整 額	1,730	41,219
当 期 純 利 益		106,135
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		20,472
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		85,662

連結株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

単位：千円

	株主資本					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	100,000	47,248	686,020		833,269	130,823	964,092
当期変動額							
剰余金の配当			△38,066		△38,066		△38,066
親会社株主に帰属する 当期純利益			85,662		85,662		85,662
自己株式の取得				△50,708	△50,708		△50,708
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						20,472	20,472
当期変動額合計	—	—	47,596	△50,708	△3,113	20,472	17,360
当期末残高	100,000	47,248	733,616	△50,708	830,156	151,296	981,453

連結キャッシュ・フロー計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

科 目	金額 (千円)	科 目	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	147,354	有形固定資産の取得による支出	△178,613
減価償却費	128,192	敷金預託による支出	△10,840
社債発行費償却額	372		
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,643		
受取利息及び受取配当金	△1,622	投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,453
補助金収入	△11,104	財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息	9,698	長期借入れによる収入	50,000
売上債権の増減額 (△は増加)	8,103	長期借入金返済による支出	△221,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,988	リース債務の返済による支出	△5,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△325	配当金の支払額	△38,066
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,729	自己株式の取得による支出	△50,708
その他	△16,519		
小計	248,075	財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,216
利息及び配当金の受取額	1,622		
補助金の受取額	11,104		
利息の支払額	△9,450	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280,622
法人税等の支払額	△77,303	現金及び現金同等物の期首残高	1,099,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,046	現金及び現金同等物の期末残高	818,703

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
資産の部		負債の部	
流動資産	723,760	流動負債	521,468
現金及び預金	385,281	買掛金	159,136
売掛金	224,152	1年内返済予定の長期借入金	249,502
商品及び製品	5,925	リース債務	5,631
仕掛品	23,662	未払金	51,079
原材料及び貯蔵品	42,684	未払費用	13,897
前払費用	24,088	未払法人税等	1,470
未収入金	14,445	未払消費税	20,905
その他	3,520	賞与引当金	17,395
固定資産	1,343,683	その他	2,450
有形固定資産	857,224	固定負債	901,710
建物	8,493	社債	100,000
構築物	728,070	長期借入金	702,079
機械及び装置	27,475	リース債務	22,151
車両運搬具	0	資産除去債務	77,480
工具、器具及び備品	2,710	負債合計	1,423,179
リース資産	23,529		
建設仮勘定	66,945	純資産の部	
投資その他の資産	486,459	株主資本	645,756
関係会社株式	461,143	資本金	100,000
関係会社長期貸付金	4,887	資本剰余金	49,795
敷金及び保証金	17,296	資本準備金	49,795
長期前払費用	773	利益剰余金	546,669
繰延税金資産	1,931	その他利益剰余金	546,669
その他	427	繰越利益剰余金	546,669
繰延資産	1,491	自己株式	△50,708
社債発行費	1,491	純資産合計	645,756
資産合計	2,068,935	負債・純資産合計	2,068,935

損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

科 目	金 額 (千円)	
売 上 高		2,613,545
売 上 原 価		2,155,612
売 上 総 利 益		457,932
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		371,372
営 業 利 益		86,559
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,130	
受 取 配 当 金	2	
補 助 金 収 入	8,525	
そ の 他	1,346	11,004
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,633	
社 債 利 息	1,194	
社 債 発 行 費 償 却	372	
そ の 他	0	9,200
経 常 利 益		88,363
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		88,363
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24,881	
法 人 税 等 調 整 額	638	25,519
当 期 純 利 益		62,843

株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

単位：千円

	株主資本							純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合 計			
当期首残高	100,000	49,795	49,795	521,893	521,893	—	671,688	671,688
当期変動額								
剰余金の配当				△38,066	△38,066		△38,066	△38,066
当期純利益				62,843	62,843		62,843	62,843
自己株式の取得						△50,708	△50,708	△50,708
当期変動額合計	—	—	—	24,776	24,776	△50,708	△25,931	△25,931
当期末残高	100,000	49,795	49,795	546,669	546,669	△50,708	645,756	645,756

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|------------------------|
| (1) 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | 時価のないもの
移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|---|
| (1) 製品、仕掛品、原材料 | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| (2) 商品、貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 |
| (リース資産を除く) | ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物／2年～15年 構築物／3年～15年
機械及び装置／4年～10年 車両運搬具／4年
工具、器具及び備品／2年～8年 |
| (2) リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の償還期間にわたり利息法で償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	46,677 千円
構築物	615,604 千円
機械及び装置	274,482 千円
車両運搬具	1,399 千円
工具、器具及備品	16,286 千円
リース資産	37,723 千円
計	992,174 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	14,564 千円
(2) 長期金銭債権	4,887 千円
(3) 短期金銭債務	114,363 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

(1) 売上高	52,379 千円
(2) 仕入高・販売費及び一般管理費	1,170,229 千円
営業取引以外の取引高	68 千円

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	8,854 千円
賞与引当金	6,805 千円
投資有価証券	2,700 千円
関係会社株式	2,227 千円
資産除去債務	26,154 千円
未払事業税	300 千円
その他	298 千円
繰延税金資産小計	47,340 千円
評価性引当額	△31,380 千円
繰延税金資産計	15,960 千円
繰延税金負債	
有形固定資産	△14,028 千円
繰延税金負債計	△14,028 千円
繰延税金資産（△は負債）の純額	1,931 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.8%
（調整）	
住民税均等割等	1.3%
その他	△6.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%

VI. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者との関係		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	㈱果実堂テクノロジー	所有 直接49%	兼任2名	商品の購入	商品の購入	782,501	買掛金	88,760
	うれしの農園(株)	所有 直接75%	兼任1名	栽培用資産 のリース	栽培用資産 のリース	22,206	未収入金	5,533
				商品の購入	商品の購入	262,095	買掛金	22,528

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 栽培用資産のリースに係る賃料は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
 3. 商品の購入については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 42,269 円 86 銭

2. 1株当たり当期純利益 3,260 円 02 銭
 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。
 - (1) 損益計算書上の当期純利益 62,843 千円
 - (2) 普通株式に係る当期純利益 62,843 千円
 - (3) 普通株式の期中平均株式数 19,277 株

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査報告書

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成しましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年6月5日

株式会社果実堂 監査役会

監査役 堂園 政仁 ㊟

監査役 川上 龍太郎 ㊟

監査役 森山 英治 ㊟

(注) 堂園政仁及び川上龍太郎は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第21期（自2025年4月1日 至2026年3月31日）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第21期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容は、前記「添付書類」18頁から26頁までに記載のとおりであります。

なお、取締役会といたしましては、第21期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 剰余金の配当の件

当社は、経営基盤を強化しつつ業績向上に取り組み、今後も企業価値を高めてまいる所存であると同時に、一貫して当社を支えていただいております株主の皆様への利益還元についても重要な課題と位置付けております。

当期の配当につきましては、当期純利益の金額から普通配当を1株につき325円とし、成長により獲得した利益の還元として1株につき1,190円の特別配当を実施いたしたく存じます。以上を合わせまして、当期の期末配当は、1株につき1,515円といたしたいと存じます。

株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 株主に対する配当財産の割り当てに関する事項

当社普通株式1株につき金1,515円（普通配当 金325円、特別配当 金1,190円）

配当総額 23,144,655円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月25日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

該当事項はありません。

第3号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

当社は、意思決定の迅速化および経営の効率化を図るとともに、経営体制の最適化を目的として、監査役会設置会社から監査役設置会社へ移行いたします。これに伴い、定款の「監査役会」に関する規定の削除および「監査役」に関する規定の改定、ならびに条数の繰上げ・繰下げ等の所要の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。(下線は変更部分)

現行定款	変更案
(機関) 第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。(1) 取締役会 (2) 監査役 (3) <u>監査役会</u>	(機関) 第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。(1) 取締役会 (2) 監査役 <u>(削除)</u>
第5章 <u>監査役及び監査役会</u>	第5章 監査役
<u>(常勤監査役) 第36条 監査役会は、監査役の中から常勤監査役を選定する。</u>	<u>(削除)</u>
<u>(監査役会の招集通知) 第37条 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を更に短縮することができる。2 監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開くことができる。</u>	<u>(削除)</u>
<u>(監査役会の決議方法) 第38条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもってこれを決する。</u>	<u>(削除)</u>
<u>(監査役会の議事録) 第39条 監査役会における議事の経過の要領及びその結果等については、これを記載又は記録した議事録を作成し、出席した監査役がこれ</u>	<u>(削除)</u>

<p><u>に署名又は記名押印する。ただし、電磁的記録により作成する場合には、電子署名にて行う。</u></p>	
<p><u>(監査役会規程) 第 40 条 監査役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</u></p>	<p><u>(削除)</u></p>
<p>第 6 章 計 算 <u>第 41 条～第 44 条</u> (条文省略)</p>	<p>第 6 章 計 算 <u>第 36 条～第 39 条</u> (現行の第 41 条～第 44 条を繰上げ)</p>

第4号議案 取締役3名選任の件

取締役4名全員は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> たか せ たか ふみ 高 瀬 貴 文 (1975年4月19日)	2001年04月 住友不動産(株)入社 2008年09月 (株)西日本農業社入社 2011年03月 当社入社 技師長 2013年04月 当社栽培管理部 部長・技師長 2015年01月 当社執行役員 栽培管理本部長・技師長 2015年06月 当社取締役 栽培管理本部長・技師長 2015年11月 うれしの農園(株)取締役 2016年11月 (株)果実堂テクノロジー代表取締役社長(現任) 2019年12月 当社代表取締役社長(現任) 2019年12月 うれしの農園(株)代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) (株)果実堂テクノロジー代表取締役社長 うれしの農園(株)代表取締役社長	一株
(取締役候補者とする理由) 高瀬貴文氏は、2015年6月に当社取締役就任以降、兼任する栽培管理本部長・技師長として技術基盤を確固たるものへと構築し、ベビーリーフ事業の拡大のみならず、農業コンサルティング事業の成長に尽力いたしました。2019年12月からは当社代表取締役として当社グループ全体を統括しており、当社グループのさらなる成長を牽引するために、引き続き取締役として選任をお願いするものです。			
2	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> なか しま かず なり 中 島 政 周 (1973年12月25日)	2008年05月 当社入社 ウェルリーフ事業部 栽培管理室 配属 2013年01月 当社業務推進センター 工場管理室長 2015年01月 当社工場管理部長 2021年06月 当社取締役 工場管理部長(現任)	一株
(取締役候補者とする理由) 中島政周氏は、当社入社以来、栽培管理、工場運営全般、物流管理等に携わり豊富な知見を有しております。現在は当社取締役兼工場管理部長として工場の効率化の推進により事業の拡大に尽力しております。当社グループのさらなる成長を牽引するために、引き続き取締役として選任をお願いするものです。			

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社株式の数
3	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> </div> <p style="text-align: center;">どう その まさ ひと 堂 園 政 仁</p> <p style="text-align: center;">(1975年3月23日)</p>	<p>1998年10月 太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所</p> <p>2002年03月 公認会計士登録</p> <p>2006年01月 三優監査法人入所</p> <p>2016年10月 堂園公認会計士事務所設立 所長（現任）</p> <p>2016年10月 当社財務顧問</p> <p>2019年06月 当社監査役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p style="padding-left: 20px;">堂園公認会計士事務所 所長</p> <p>（社外取締役候補者とする理由および期待される役割）堂園政仁氏は、公認会計士として豊富な知識と経験を有しておられます。2019年6月より当社の監査役に就任いただき、コンプライアンス・リスク管理及び内部統制について高い見識から監査をおこなっております。適時的確な意見をいただくことで、当社の経営監督機能の強化とより良いガバナンス体制の構築に貢献いただくため、新たに社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>	一株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は取締役（業務執行取締役であるものを除く）が期待される役割を十分発揮できるよう、定款第24条において、取締役（業務執行取締役であるものを除く）との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定め、その限度額は法令が規定する最低限度額であります。これにより、堂園政仁氏は、当社との間で責任限定契約を締結する予定であります。

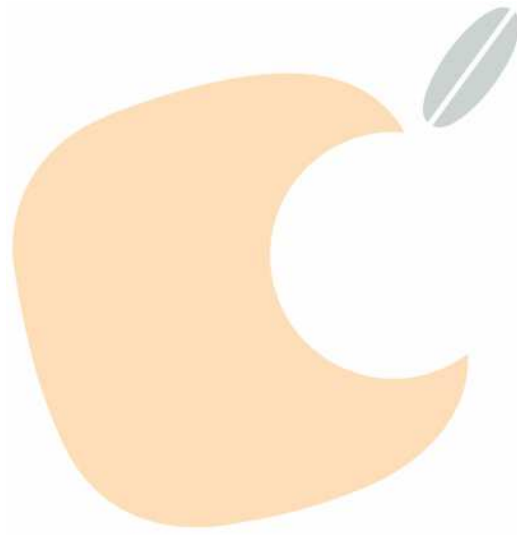
第5号議案 監査役2名選任の件

監査役 川上龍太郎氏、森山英治氏の2名は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> かわ かみ りゅうたろう 川上 龍太郎 (1952年8月5日)	1976年04月 (株)ダイエー入社 1988年02月 同社 業務審査主査 1991年03月 同社 夙川店長 2000年11月 九電情報サービス(株)(現 九電ビジネスソリューションズ(株)) 入社 2003年06月 (株)九電ビジネスフロント取締役 就職支援事業部長 2014年06月 当社社外監査役(現任) (重要な兼職の状況) (特非)生きものと食べものの未来 理事長	一株
<p>(監査役候補者とする理由) 川上龍太郎氏は、2014年6月より当社の社外監査役に就任いただき、上場会社の経験からコンプライアンス・リスク管理及び内部統制について高い見識から監査をおこなっております。適時的確な意見をいただくことで、当社の経営監督機能の強化とより良いガバナンス体制の構築に貢献いただくため、引き続き、社外監査役として選任をお願いするものであります。</p>			
2	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> もり やま えい じ 森山 英治 (1975年7月16日)	2000年08月 (株)トランスジェニック入社 2006年04月 当社入社 総務経理室長 2008年06月 税理士登録 2009年04月 森山英治税理士事務所設立 所長(現任) 2010年04月 当社財務顧問 2018年06月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 森山英治税理士事務所 所長	80株
<p>(監査役候補者とする理由) 森山英治氏は、税理士として豊富な知識と経験を有しておられます。2018年6月より当社の監査役に就任いただき、コンプライアンス・リスク管理及び内部統制について高い見識から監査をおこなっております。適時的確な意見をいただくことで、当社の経営監督機能の強化とより良いガバナンス体制の構築に貢献いただくため、引き続き、監査役として選任をお願いするものであります。</p>			

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、定款第35条において、監査役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定め、その限度額は法令が規定する最低限度額であります。これにより、川上龍太郎氏および森山英治氏の両氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定であります。



株主総会会場ご案内図

会場 熊本県上益城郡益城町田原1155番地5
株式会社果実堂 2階会議室
電話 (096)289-8883



● 交通のご案内

- ▶ 阿蘇熊本空港より車で約3分(2km)
- ▶ 熊本ICより車で約20分(12km)
- ▶ 益城熊本空港ICより車で約15分(8km)
- ▶ JR熊本駅より車で約50分(24km)
- ▶ JR肥後大津駅より車で約10分(7km)